

<特集>

書評会

資本主義的食料システムを分析する

2019年10月5日、地域経済研究会例会において書評会が行われました。取り上げられた書籍は、同年4月に昭和堂から刊行された、平賀緑著『植物油の政治経済学—大豆と油から考える資本主義的食料システム—』です。書評会には著者の平賀緑さんにご出席いただき、コメンテーターに農業経済学者の関根佳恵さんを迎え、フードレジーム論による資本主義的食料システムの再構築などを主なテーマに、活発な議論が展開されました。また、最後には、研究者の姿勢についても話題となりました。以下、書評会の記録です。

著者：平賀 緑（ひらが みどり）

『植物油の政治経済学—大豆と油から考える資本主義的食料システム』（2019）の著者。ロンドン市立大学修士（食料栄養政策）、京都大学博士（経済学）。植物油を中心に食料システムを政治経済学的アプローチから研究している。

評者：関根 佳恵（せきね かえ） 愛知学院大学経済学部准教授

司会：小山 大介（こやま だいすけ） 宮崎大学地域資源創成学部准教授

関根：私は主に、本書の分析視角や貢献に対するコメントをしたいと思います。

本書の分析視角に関して

「政治経済学的アプローチであるフードレジームの枠組みを援用し、日本における近代的植物油供給体制の形成過程を解明する」、これが本書のメインテーマになっています。ですから対象とする時代も、1890年代から1970年代始めまでに焦点が当てられています。

まず、本書の中で仮説として示されているのが、「食の西洋化」、要するに日本人の食事が一汁三菜のお米や味噌汁、魚、野菜を食べる食生活から、パンやパスタ、肉類・乳製品、そして油の多い食生活へと変わっていくこと、すなわちいわゆる「食の高度化」の過程についてです。これについて、一般的には、所得が高くなり水準が高い消費生活を謳歌できるようになると、砂糖や油脂、肉や乳製品などの動物性食品への需要が増加すると説明されています。しかし、こうした事象について、平賀さんは、むしろ供給側、つまり油を供給する企業の側が、資本の論理にもとづく政策決定を促したり、企業行動をとったりしたからこそ、需要が増加したのでないかという仮説を立てています。ですから本書では、そうした

仮定を資料に基づき実証するという課題設定をしているわけです。また、理論的貢献としては、「既存のフードレジーム論を補強する」という課題も挙げられています。以上について、日本の歴史的事例を検証することで、資本主義と「食」との関係を解明するうえで独自性の高い考察結果を導き出すことが、本書の課題設定であると、私は読み取りました。

次に、本書の分析視角と用語の定義についてですが、政治経済学的アプローチである「フードレジーム（Food Regime）論」を使いながら、『第一次→第二次→第三次フードレジーム』という流れで、現代だけではなく、過去まで歴史的に振り返っていく視座が特徴的だと思います。マルクス経済学・政治経済学は、歴史的な視点を持つことが強みだと私は常々思っておりまして、フードレジーム論から学ぶことも学生時代からありました。また、本書でキーワードとなっている「レジーム」については、久野（2008）を援用しながら、「国家戦略、企業戦略、社会運動のからみあいを通じて形成される資本蓄積のありかたを調整する枠組み」と規定した上で、「フードレジーム」を「食などを中心にした調整枠組みである」と定義しています¹⁾。そして、そのなかで登場する「農業・食料複合体」とは、「農業と工業とサービス業、または農民と企業と労働者と消費者の複合

的な連結関係」という、記田さんの定義を採用するとしています²⁾。

研究方法は、歴史的な事実を振り返る際に、一次資料や統計データも扱ってはいるのですが、主に財閥および商社研究の既存の先行研究を、本書の課題設定にしたがって整理し、組み立て直しています。

対象時期である 1890 年代から 1970 年代始めまでの時代とは、フードレジーム論でいうところの「第 1 次フードレジーム」「第 2 次フードレジーム」の時代にあたります。「第 1 次フードレジーム」は、1870～1914 年の時代であり、植民地を前提としながらそこで構築されていくフードレジームのことを指しています。これに対して、「第 2 次フードレジーム」は、1947 年からオイルショックの前までの時代で、「マーカントイル＝インダストリアル・フードレジーム (Mercantile-Industrial Food Regime)」とも言われ、貿易と工業化が特徴の時代です。ちなみに「第 3 次フードレジーム」とは 1980 年代以降の時代で、多国籍企業を中心とした「コーポレート＝エンバイロンメンタル・フードレジーム (Corporate-Environmental Food Regime)」といわれています。ここで「環境 (Environmental)」が登場するのは、環境問題や消費者の食の安全に対する関心が高まってくるなかで構築されているレジームだからです。この後の 2000 年代以降の時代、というのが適切かどうかはわからないのですが、新たなフードレジームが台頭しているとみるのか、それとも第 3 次フードレジームの延長とみるのか、という議論があります。そこでは、グローバリゼーションに対するローカライゼーションや、持続可能性を追求するようなレジームに移行しつつあるのではないかと議論が行われています。

とはいえ、本書が対象としているのは、あくまでも第 1 次・第 2 次フードレジームまでであり、対象国も日本とその旧植民地であるアジア諸国となっています。対象産品は、植物油、とくに大豆油ですが、サブタイトルに「大豆」が入っているように、肥料や飼料なども出てくるので、むしろ大豆でもよかったのではないかと思います。とはいえ、平賀さんは、植物油という「油」にこだわって分析をされています。

最後に、対象主体は、植物油とくに大豆油にかかわる農業・食料複合体です。ここで私が気づいた点としては、「本書では、農民や労働者、消費者の絡

み合いでできてくる複合的な連結関係を複合体と呼ぶ」としていますが、実際には、企業分析が中心になっていたのかな、という印象を受けました。そうであるならば、複合体という概念でなくても、たとえばアグリビジネスでもよかったのではないかと思います。

本書の学術的貢献

さて、主な貢献ですが、分析対象を絞ったことで、国内外の農と食の社会学者がこれまで注目してこなかった「期間」や「地域」に光を当てたことにあると思います。既存の研究では、岩佐氏によるマレーシアのパームオイル分析、頼氏によるインドネシアのパームオイル分析がありますが³⁾、それらは第 3 次フードレジームが中心の時代です。ですから、そうした既存研究との時期的な接合ができるのではないかと思います。また、日本の財閥研究や総合商社研究ではこれまでなかった分析視角、すなわちフードレジーム論で新たに見つめ直したということも、貢献ではないかと思います。

また、本書は日本語で書かれていますが、平賀さんは国際学会で日本の研究を英語で発表されています。海外の研究者は日本語の文献を読めないため、日本で何が起きているのか、それを日本の研究者がどうとらえて議論しているのかということが本当に分からないわけです。平賀さんは、自分の研究を英語でも発信されているということは、大きな意義があると思います。

さらに、大豆は、肥料や飼料、工業用油、軍需用品、食用油、そして食品にも活用できる産品です。そのような産品に注目したということは、政策、すなわち国策とか国家というものが直接介入してくる産品でもあるということです。他の農産物に比べて、国家の介入が直接行われるということを考えると、政治経済学的な分析対象として大豆は適していたと思います。

本書の研究成果と意義・限界

本書の成果については、平賀さんご自身が、「資本主義的発展にともなう食の変容を解明するための研究示唆を定義する」と述べた上で、終章で 3 つ挙げられています。

1 つめは、世界的なフードレジームにおける日本の近代的食料システムの形成過程を明らかにしたと

いうことです。

2つめは、植物油複合体の形成とレジームを貫く継続的な発展をとらえたことです。フードレジーム論では、戦間期・戦中期は非常事態であり、企業活動が停止したり、他の形に置き換えたりするととらえており、断絶という形で論じられています。しかし、実は、戦時中は軍需産業に産品を供給しながらしたたかに生き残り、そこでは国家と政商とのつながりがあったということを明らかにされています。

3つめは、農業・食料複合体における能動的な農と食の変容です。特に、「資本による農の包摂」については、契約農業や資材提供などいろいろな形で取り上げてきましたが、本書では、今まで言われてこなかった「資本による食の包摂」を明らかにしようと、歴史的に整理されています。

この整理に対しての私の所感ですが、確かに、アメリカの研究者がフードレジーム論を構築したとき、アメリカと日本の大豆の貿易関係や、フードレジームに日本が関わっていたという言及はありましたが、あまり詳しくは論じられていません。本書で、日本の文献を整理し、日本や植民地で起こっていたことを実証したという意味で、既存のフードレジーム論のなかでは十分論じられていなかった部分を明らかにしたという貢献があると思います。

ただ、新たな事実や分析視角、研究手法の提示がどこまでできているのかについては、さらなる検討が必要かもしれません。すなわち、フードレジーム論という視角で歴史を整理しなおした点はオリジナリティがあると思うのですが、新たな事実として発見したものがあるのか、あるいは分析視角としてフードレジーム論を援用していますが、何か新しい分析視角を提示できたのかという点です。最初の課題設定に即していえば、日本の歴史的事例を検証することで、資本主義と食の関係を解明するうえで独自性の高い考察結果を導出する、あるいは既存のフードレジーム論を補強するというときに、日本や戦間期の歴史的事実が付け加わる以上に一体何が明らかにされたのかという点をお聞きしたいと思います。

本書に関する疑問・論点

(1) フードレジーム論の有効性について

本書では、「フードレジーム論」を主な理論的枠組みとして使うということが明確に述べられていま

す。フードレジーム論や複合体論については、日本では1998年に中野一新氏が『アグリビジネス論』のなかで紹介しています⁴⁾。他には、フリードマンの訳書(2006)の中で紹介されたり⁵⁾、最近では磯田宏氏の著書(2016)でも、フードレジーム論が使われています⁶⁾。つまり、日本では農業・食料の政治経済学、要するにマルクス経済学系の農業経済学者を中心にフードレジーム論が紹介されてきておりまして、今年(2019年)11月の農業問題研究学会の大会では、磯田氏を座長に、平賀さんがフードレジーム論の報告をすることになっています⁷⁾。日本では、計量経済学を手法としない農業経済学者や農村社会学者の間で、フードレジーム論が注目されている感じがします。

ただ、欧米の「農と食の社会学」や「農業・食料の政治経済学」の分野をみると、フードレジーム論が人気を博したのは1980～90年代であり、現在でも理論的枠組みとして議論に用いている人は、ごく一部の人にとどまっています。また、フードレジーム論に対しては、批判もあります。例えば、時代を区切って特徴をみていくことは、一つの分析ツールとしては有効ですが、それは発展段階論なのだろうかという批判です。すなわち、第1次、第2次、第3次と続いた後、「次は一体何レジームでしょう？」という分析は循環論法ではないかという批判や、むしろ枠組みよりも「何を論じるのか」ということの方が大事ではないかという批判があります。こうしたフードレジーム論に対する批判や限界は、本書のなかで平賀さんも触れられていますが、こうした批判をどのように受け止められていらっしゃるのかについて、お聞きしたいと思います。

(2) フードレジーム論と複合体の関係

本書では、植物油複合体について、「農業・工業・食料が組み合わさって形成された資本蓄積体制」と整理されているところがあります。「体制」となってくると、最初の複合体の定義と同様に、農業・工業・サービス業の、あるいは農民・労働者・消費者との複合的な連結関係という定義に照らしてみることになります。実際には、本書は企業分析が中心であり、農民・労働者・消費者はあまり登場していません。ですので「複合体」という言葉が、文脈によっては、企業を表していると読めたり、体制、すなわち蓄積体制を表していると読めたりするところがありました。「複合体」や「フードレジーム論」を、どのよ

うにとらえているのか、改めて整理していただければと思います。

(3) フードレジーム論の展開と今後

本書では、課題のところで、「独自性の高い考察を導出する」ということが挙げられています。後発資本主義国である日本を中心とした、当時のアジア地域のフードレジーム、蓄積体制、複合体の特徴は、アメリカとイギリスのフードレジーム分析と質的に違うものがあるのでしょうか。また、日本独自の、あるいはアジア独自の視座というものがあるのでしょうか。それについては、明示的には述べられていなかったように思いました。

それから、フードレジーム論の今後についてです。マクマイケルやフリードマンというフードレジーム論を提唱した世代というのは、現在はリタイアしています。大御所の方達を囲んだシンポジウムは定期的に開かれています。先ほども述べたように、フードレジーム論自体を分析枠組みとしている若い世代はあまりいないような気がします。フードレジーム論は、理論的にもっと発展させていくべきものなのでしょうか。平賀さんのフードレジーム論に関する考え方を正直にお聞かせいただけたらと思います。

(4) 「資本による食の包摂」

平賀さんは、研究成果の三つめとして、「資本による食の包摂について、今まで論じられていなかったことを明らかにした」と整理されています。私の認識では、この「食の包摂」というのは以前から指摘はあり、日本語で紹介されているものだけでも、かなりあると思います。特に、J. リッツアやE. シュローサーは、マクドナルドを主な対象としながら、大企業がいかに消費者の食生活、食の選択をコントロールしているかについて、指摘しています⁸⁾。チョコレートバーを売っているような大きな会社が、学校の自動販売機や給食などに働きかけて、子供の頃から、企業がコントロールする食生活に慣れ親しませるというような、そういう戦略を巧妙にとっているといった指摘は結構あります。ただ、こういったマクドナルドの問題が指摘されてくるのは、1980年代から90年代なので、平賀さんの指摘する「企業による食の包摂」というのは、もっと早い60年代、つまり20～30年早いところから始まっていた、少なくとも日本ではそうだった、と限定されたほうが良かったのではないかと思います。

(5) カウンターパワー（草の根からの対抗運動）の存在

最近の政治経済学系の農業・食料研究の流れでは、企業や国家が消費者の食のあり方や農家の農業のあり方を上から規定していく流れだけではなく、それに対するカウンターパワー、つまり対抗軸のような草の根からの対抗運動が注目されています。それらは「レジスタンス (Resistance)」や「フードデモクラシー (Food Democracy)」と呼ばれ、様々な形で論じられています。それが1990年代以降だと思うのですが、平賀さんの研究対象である時代に、そういう動きが全くなかったかといえば、そんなことはなかったはずなんですね。文献上の制約から、実証することが難しいとは思いますが・・・。

本書には、「山工場から海工場へ」というお話があります。「山工場」とは、農家の人たちが搾油をしていた小規模な内陸部にある搾油工場ですが、それが次第に臨海部のコンビナートに設置された大規模施設で搾油を行う企業へと置き換えられていく。山工場が歴史的に淘汰されてしまうと、コンビナートの海工場に負けてしまう。そういうお話です。ですが、おそらく、そこではただ淘汰されたのではなく、それを地域の食料システムとして守っていきたいというカウンターパワーやカウンターアクションというのが必ずあったと思います。ですので、こういう情報も盛り込まれていればよかったと思います。

(6) データ、手法に関して

本書では、特に、植物油の消費に関するデータが少ないという印象があります。生産に関しても、作目が多様で、工業統計でもなかなか追いかけることができないという話がありました。私も抹茶の研究をしたときに、同じ問題に突き当たったので、よくわかります。やはり世界全体でも日本でも、今、統計にかかる予算が減り、項目も荒くなっていて、民間が捕捉していない、あるいは一部しか捕捉できていないと、実態をとらえられないし、実証できない状況に陥ります。そうすると、実証、エビデンスベースの政策対話や政策決定などができなくなる危険性があります。ですので、わたしたち研究者は、例えば政府に統計をとるための予算を確保するような要求をしていくという啓発も必要だと思います。

次に、反証・検証方法ということについて。私も、これを自分の研究に対して言われると辛いところで

すが、自分が分析した内容については、必ず反証・反論というものは必ずあります。それを想定して、自分が分析して結論を導いた内容が正しいということを、どういう方法で検証しているのかということが求められています。これは、どの研究でもいえることだと思います。

それから、用語の問題です。本書では「食料システム」と「フードレジーム」を使い分けたり、「食」という用語がよく使われていました。本書の「食」、それは食料や食品、料理など、様々なものを含んだ幅広い食ということでした。このあたりがとても注意を払いながら言葉を使っていच्छやと思えました。その点は、とても勉強になりました。

今後の展開

本書では、「健康・環境・社会正義に大きな影響を与えている現代の食料システムの構造を解明すること、そしてより持続可能な食をめざす足がかりを築くことを目指している」と、「まえがき」で書かれていました。最後に、今後の平賀さんの研究の課題や方向性、新たなフードレジーム論に関する研究の展望について、お聞かせいただけたらと思います。

司会（小山）：ありがとうございます。ここまでで、平賀さんから、コメントをいただければと思います。

平賀：ありがとうございます。岡田先生に、「他の人に書評していただいたら、本当に勉強になるよ」と、お勧めいただいてお願いした次第なのですが、本当に勉強になりました。

重大問題からコメントしていきたいと思います。博論の審査会のときにも、「企業分析であって、農民・労働者がいない」と指摘されました。私の博論は、ひと夏で一気にかいたもので、書き終わった後にふと気がついたら、「あれ、農民がいないな」と自分でも驚いてしまいました。大豆と菜種という輸入原料によってこの産業ができたというところで満洲の農民たちもいたのですが、そこまでは手が出せませんでした。そして、日本の農民は、このサプライチェーンからは切り離されていたので見落としてしまったかなと、反省しています。

ただ、「企業分析ではないか」あるいは「アグリビジネス論でも良かったのでは？」と言われると、「ちょっと待って」と言いたいです。日本の経営史

や企業分析は、基本的に企業や産業がいかに生き延びるかを研究する分野だと思うのですが、私は、その産業が発展することによって、食生活がどう変わったのかということの研究したいと思っており、いわゆる企業分析よりも大きな範囲を目指したかったわけです。ただ、資料はほとんど企業からの資料しかなく、政策分析がほとんどできていませんでしたので、政治経済ともいいきれないところが、自分では反省点としてあります。

「レジーム」と「複合体」について、私も複合体をもう少し広く考えていましたが、レジームはかなり曖昧に使っていたというのは、まさにおっしゃる通りで、反省点です。フードレジーム論は、本当にフワっとした枠組みで、私自身、発展させていけるかどうか、理論研究の人間ではなく、理論は弱いほうで、かといって歴史研究ほど細かくできていないので、歴史研究ではないと言い訳していたのですが……。フードレジーム論自体を、自分がどこまで発展させることができるかというのは、正直、自信は無いです。ただ、後発先進国としての日本は、国家とのかかわりが欧米よりも強かったと思います。明治政府とべつたりの財閥、「政府の商人」といわれた商社とが一緒になって、この複合体をつくっていったわけです。私が念頭に置いていたのは、日本よりも遅れて世界経済に組み込まれた国を見る時に、フードレジーム論は基本的にアメリカを中心にした理論枠組みだと思うのですが、欧米よりも日本を中心にみたほうが、現在の中国などを語るときには参考になるのではないかと考えています。

私としては、企業論や産業分析ではなく、ロストウの発展段階論のように一直線で発展するのではなく、世界経済といいますか、世界の油脂経済が、欧米から日本に広がり、中国も飲み込まれていったというイメージでみています。そういう意味では、レジームは一つしかなく、その一部として日本の事例があったと思うのですが、そこまで分析して書ききれてなかった、と反省しています。

「資本による食の包摂」というのは、博論で何か概念を立ち上げるために書いた部分があります。博論を書き終えてみて思ったのが、企業の動向よりも、資本主義経済社会が食と農を変えてきたということでした。すると、企業を超えた部分での、食と資本主義の歴史ということで、取り組んでいきたいとは思いました。ただ、それがきちんと言語化できてな

いところは反省して、今後、考えていきたいと思います。

最後に、今後の展開のところで付け加えさせていただきますと、もともとは、世界的に植物油が広がっていったことを研究したかったのですが、それだと博論がいつまでも終わらないので、日本に絞って書き上げたということです。日本の植物油発展の背景には欧米での油の生産拡大・商品拡大もあったため、今後は、まずは欧米を中心に、そもそも植物油がこれほど使われるようになった歴史的な過程をまずは明らかにするところをめざしたいと思っています。

フードレジーム論は、私がロンドンに留学していたときに、Political Economy of Food という、様々な理論を勉強してどれか一つを使ってレポートを書く授業がありました。そこで、たまたま大豆にフードレジーム論を使ったことがあり、そこから今もひきずっている次第です。別の枠組みがあればそちらに移ろうかと思ったのですが、やはり、食と資本主義を大きく、ザクッと考える枠組みがあまり見当たらないので、フードレジーム論を使おうと思っています。

関根さんがおっしゃったように、フードレジーム論は、今、大御所しか論じていないとの指摘がありました。私は今でも、欧米では活発に議論されていると思っています。特に、2008年の穀物価格高騰の後に、「食の金融化」が言われるようになりました。やはり、それも資本主義の発展や経済の金融化が進むに伴って、「食と農の金融化」も進んでいるというような、全体的な経済社会の発展のなかには食の変化を組み込んで考えるという枠組みとしては、フードレジーム論の他には見当たらないので、フードレジーム論で論じていく感じであります。

司会：はい、ありがとうございます。

もうちょっとだけ議論をすすめたいと思います。

岩佐⁹⁾：私も「パーム油」という植物油脂を研究対象にしていますので、「油をどう分析するか」がずっと気になっていました。今回、平賀さんが大豆油を軸に植物油の本をまとめたことは画期的だと思います。

実は、かつて京大図書館の地下書庫で、戦前期の満州大豆関係の資料を大量にコピーしたことがありました。ただ、これらをどう「調理」したらいいの

か、いろいろ考えあぐねていたんですね。というのは、大豆の場合だと、大豆油以外に、食用の大豆や飼料用の大豆粕として利用されますから、多様な用途を持つ産品をどう分析すればいいか、迷いながら今に至っています。ですが、平賀さんの場合は、フードレジーム論をキーワードに「レジーム転換」という形で各時代の用途の変化をとらえていくというまとめかたをしていますので、スケールが大きいし、油脂研究においても大きな貢献ではないかと思います。早速、御著書を読んで、いろいろ勉強させていただきました。

その上で、もう少しお聞きしたい、あるいは深めていただきたいポイントが、いくつかあります。まず第1に、フードレジーム論との関係についてです。本書の枠組みは、『国外から大豆を輸入し、日本国内の機械制大工場で搾油した上で消費する』という原型が戦前に満洲との関係を通じてできあがり、それが戦後に爆発的に拡大していくという構図を描いています。一方、本来の第一次フードレジームの概念では、植民地新大陸と帝国本国との関係が重視されています。つまり『米国・英植民地で作られた小麦をイギリス本国が輸入し、都市住民が消費する』という構図でとらえていますよね。そこでは、植民地と本国との間で構築された「外延的蓄積体制」が念頭に置かれています。では、日本の場合はどうだったのか。フードレジーム論を用いるのであれば、農産物・食料の帝国内部での油脂・油糧作物の需給構造を、大豆以外にも含めてトータルに検討する必要があるかと思います。

たとえば、戦前の日本では、大豆油以外に魚油が利用されていましたよね。第3章では大豆粕の輸入が述べられていますが、実は同じ時期に、朝鮮から干鰯が、その後魚油が移入されます。そのようなか、帝国内部では、満洲から大豆が輸入され、同時に現地で搾油された大豆油を輸入するパターンも出てきています。また、魚油以外に、中国からは菜種や胡麻、東南アジアからはパーム油やヤシ油が輸入されていました。このように、帝国内部の油脂の輸移入構造がどうなっていたのか、その中で大豆はどういう位置づけにあったのかについて、データの制約はあると思いますが、実証を詰めていく作業が必要かと思いました。

ちなみにデータについては、『日本資本主義発達史講座』のメンバーの一人・小林良正が書いた『大

『東亜植物油脂資源論』が参考になると思います。その中で、大豆生産量は、実は日本よりも朝鮮の方が多く、不足分を満洲から移入していたという統計が載っています。いずれにせよ、日本帝国の内部で、大豆を含む油脂が一体どういう形で生産・流通・消費されていたのかの全体像が描けると、本家のフードレジーム論を豊富化できたのかもしれないと感じました。

第2に、満洲の大豆生産農家は一体どのような存在だったのか。あるいは逆に、移入される側である日本の農業にはどのようなインパクトがもたらされたのか。その点が、本書では十分な分析がされていないという点です。実は、「満洲国」成立後、日本から大量の移民が送り出されます。その一環として資源を確保していくという形はなかったのか。あるいはそれ以前に、財閥企業が満洲に進出し、大豆をどのように確保していたのか。例えば、東南アジアでは、戦前期に財閥企業が自ら農園経営を行っていました。アブラヤシ農園を経営していた東山農場や、本書でも登場した日清オイリオの源流企業も現地で農場を持っていました。では、満洲では大豆生産をどこまでコントロールしていたのかという点について、もう少し掘り下げてほしいと思いました。

第3に、おそらくフードレジーム論の限界とも関わりますが、フードレジーム論が世界システム論とレギュレーション理論を用いておおざっぱに現象を捉えようとする反面、国内経済構造の変化との関連が分析から欠落してしまうという点についてです。例えば、平賀さんの分析では、戦後の大豆油の消費拡大をもっぱら供給側から捉え、「依存効果」ともいうべきマーケティングを通じて消費拡大を図るという形で議論が展開されています。しかし、そうした変化の前提として、国内の産業構造が大きく変わり、都市化が進み、そこで消費のあり方も変わっていくという点があるのではないかと思います。つまり、農業中心だった社会が、工業化が進み、都市部に工業労働者が集積され、工業労働者の食料消費の一環として油の消費が増えていく。あわせて肉類の消費も増えるとともに、加工食品や外食等、都市的消費生活に関わるような消費が増えていくようになります。そのように考えていくと、日本経済の構造変化と食用油の生産・消費拡大システムは、一体どういう形でつながっているのでしょうか。つまり、実証作業を深めていくと、フードレジーム論の枠組みが

果たしてどこまで有効なのかという疑問が出てきてしまう。それが3点目の課題になります。

司会：ありがとうございます。コメントをお願いします。

平賀：ありがとうございます。1点目の「帝国内の油全体の需給関係」の研究は、ぜひ、共同研究をお願いしたいと思います。データが本当にバラバラで、この油は何を意味しているのかわからないような資料や、戦時中は軍需品だったので秘匿されている資料等、正直、あきらめたというか、見つけられたデータでつなぎ合わせた部分があります。おっしゃる通り、大豆油だけを見ても、非常に複雑なんです。というのは、大豆と大豆油と大豆粕、満洲側と日本側と中国管内、しかも同じ企業が各地で工場を持っていますので、これらのデータを基にした細かな実証は、今回はあきらめた部分が正直あります。どなたか一緒に研究していただけたら嬉しいです。

二つ目の満洲の大豆生産者に関しては、朱さんと言う方が非常に詳しい博士論文¹⁰⁾を書いていたので、それを参照させていただきました。ただ、自分で満洲の農民の状況まで調べるのはとてもできなかったのも、その点も少し今回の分析から省いたところですが、朱さんの博論から学んだのですが、日本の財閥は満洲における商取引が難しすぎて、そこまでは入り込めなかったそうです。つまり、大豆の調達には現地の商人を使い、大連からの輸出の部分を日本の商人が扱うという状況だったとのこと。また、1930年代以前から見ていく必要もあるかと思いますが、満洲での大豆生産および大豆搾油が始まる経緯は、中国国内、例えば清王朝の満洲に対する政策の変化とかかわってきますので、非常に複雑でした。

それから、最後のフードレジーム論の枠組みの課題については、岡田先生にも『『フードレジーム』』といえるのはここだけじゃないか」というご指摘がありました。これも力不足で、消費者まできちんと検討できなかったのは反省点で、力尽きてしまったんですが、将来のテーマとして、戦後によく「賃労働者向けの安い食料」という、イギリス産業革命のフードレジームで言われたような実態がよくできたのではないかと考えています。というのは、農村部から都市部に出てきた「金の卵」の集団就職の人たちが会社の独身寮などで暮らすようになり、彼らを養うための「一銭食堂」と呼ばれた大衆食堂

をはじめ、戦後の経済成長を支えた労働者たちを安く養うための食料として植物油がかなり使われたのではないかというおぼろげなイメージを持っています。これについては、当時の食堂のメニューの分析や、どこでどういう油がどれだけ使われていたかという恐らく存在しないデータを分析する必要がありますので、あきらめた部分があります。ただそこで、油が労働者の安い食料として広まったのではないかというイメージは持っています。これも、将来深めていきたいと思います。

岡田¹¹⁾：私は、平賀さんの副指導教員でもあったのですが、ずっと「フードレジーム論を壊しなさい。もう彼らの水準を超えているわけだから、実証的には遠慮しなくてもいいんじゃないか」と言ってきました。というのも、先ほどから関根さんも言うように、フードレジーム論は、欧米のアグリビジネス研究者が、世界システム論やレギュレーション理論を接合しながら、私に言わせれば直感的に作ったものなんですね。つまり、たまたま大豆や小麦を軸にしたら、ある連関が、ある時代にできている。そういうものを、「〇〇レジーム」という形で書いている。

私は1990年に京大へ戻ったところから、中野一新先生たちとアグリビジネス論を勉強しはじめ、そのときに初めて読みました。私は、「これはつかえない」と思いました。というのも、「なぜ、古いレジームから次のレジームが出てくるのか」という必然性が全く語られていないんです。しかも、特定の時期をシステム論で切り取るのですが、エリアがはっきりしない。世界のどこなのかが分からない。アメリカ国内だったり、あるいは場合によっては南米と北米を接合するわけです。しかも、アジアはあまり出てこなかった。だとすれば、何もフードレジーム論で語る必要などないのではないかと。むしろ、生産からはじまって加工、そして流通、食までつなぐような複合的なしくみを明らかにすべきだと考えたわけです。それは、産業分析なのか企業分析なのかという類の問題ではなく、私は資本分析だと思っています。

要するに、資本が国家と結合したり、資本の再生産のために消費財市場を把握していくということなんです。そうなれば、賃労働者の低賃金化という問題も、当然入ってきますし、軍事と結びつくこともある。そういうなかで、ある一定段階の生産力が、おそらく独自の生産様式と生活様式、消費様式を生

み出していく。実は、こうした段階的な発展を、本書は、描いていると思っているのです。

そういう意味では、初期の粗っぽいフードレジーム論を、壊せる中味だといえます。しかも、アジアの視点から。「こういう形で現に存在しているよ。ヨーロッパやアメリカはどうなの？」という形で、逆につきつけることもできると私は考えています。おそらく、複合的な様式が存在しているのは大豆だけに見えますが、コメや麦もあるはずですし、国ごとに、地域ごとに違うはずなんですよ。そこがまだわかっていないわけです。そういう意味では、レジーム論は一つの足がかりではあるものの、本書の分析があれば十分に壊せるわけです。むしろ、内容を豊かにしていくものとして、もっと売り出していくべきです。自立した研究者としてトロントの学会で発言したように、新しい展開をぜひやってほしいと思います。改めてそれを感じました。

平賀：「資本分析」という分野は、今まで認識できていなかったのですが・・・。

岡田：資本というのは、一つの産業・企業にとどまる必要はないのです。いろんな産業に入っていくし、企業が子会社をつくっていく。場合によっては合併企業を作っていく。そういう形で動いていきます。それこそが、資本主義の主体なんです。企業や産業は、その外形にすぎません。実質的には、使用価値的にみたら、何かを生産していたり、労働者を雇用するわけです。それこそ、地域の個性、国の個性に合わせた形で行うわけです。

ですから、私は、経済分析の場合には、まずは資本をベースに置く必要があると考えています。もちろん、データの的には、資本そのものの活動を明らかにするデータはすぐには出てきません。だから、企業や産業にかかわる統計や営業報告書を活用しながら分析してきたわけです。企業統計が全部一貫してあるわけではないし、それだけで論文が書けるわけではない。産業統計もあれば、財務統計も貿易統計もあります。それぞれの資本の循環のなかでの現れ方の一側面なのです。貿易は商品流通ですから、そういう形で資本蓄積という言葉を使っているけれども、抽象度をだんだん具体的なところに下ろしていく作業が、私は分析であり、叙述だと思っています。そうしないと、ペラっとした論文になってしまう。そのときでおしまいになり、資本が一体どこに向かうのかわからなくなってしまう。「なぜ金融化な

のか」といえば、当然、素材生産だけだったら生産過剰になってしまうでしょう。それよりはるかに増殖率が高い銀行や保険資本、金融資本のような産業部門の方が、掌握度が高くなっていきます。そういう形で資本というのは、活動局面を変えながら蓄積をしていく存在だと思います。そういう見方をしてもらったらいいいのではないのでしょうか。だから、『資本論』が重要なんです。

平賀：めざしているところは、そんなイメージですが、勉強不足で先行研究分析など荒いところがありました。特に、日本と欧米とのどちらの分野でも、どういう研究潮流があって、そこにどう乗っかるかが未だに弱く、ぶれてるのかなと思うところがあります。

岡田：「研究潮流がある」とか「それにどう乗るか」といった発想の若手研究者が増えてきていますからね。私は少なくとも違います（笑）。「我が道を行きなさい」と言ってきました。絶対に面白いテーマは、世の中に受け入れられていきます。最初は一人なんです、出発点は。湯川秀樹さんも、そう言っていますね。そのようなことは、遠慮しなくてもいいと思いますよ。

小山：僕も、師匠から言われました。「最初から生まれるアイデアは、ただ一人から生まれるんだ」と。

岡田：杉本昭七さん¹²⁾や、尾崎芳治さん¹³⁾、中野一新さんたちの考え方は、だいたいそういう考え方ですね。

小山：「死んでから評価される研究もある」とも言われました。

岡田：そうですね。

金¹⁴⁾：書評会とはあまり関係ないかもしれないですが、制度派にすごくはまっていた時期があった一人として、お聞きしたいことがあります。

実証をやっていくなかで、これをきれいにまとめてくれる方法論的な何かを探すことになってしまいます。まず実証から始めて、現象の分析をしてみないと、今の現実の資本主義の中身がどうなっているのかが見えてこない、まずそれをやっていくわけです。そのなかで、制度派のフレームワークをマッチングしてみたら、結構きれいに資本主義全体が見えてくるように感じていました。「自分はうまくやっているなあ」と感じていました。

制度派の観点から地域をみていこうと思って、京都大学大学院に進学して、岡田先生から「それはで

きないよ」と言われました。今は、なぜできないかわかるようになりましたが、接点で迷うことがあります。自分もまだ勉強が足りなくて、研究をしていくなかで、制度派の議論になってしまったり、「これはちょっと違うな」と思ったり、政策論的、運動論的、主体論的な点がまだよく見えてこないときがあります。どうしたらいいですか。もうちょっと勉強しないといけないですか。

小山：その質問については、いかがですか。

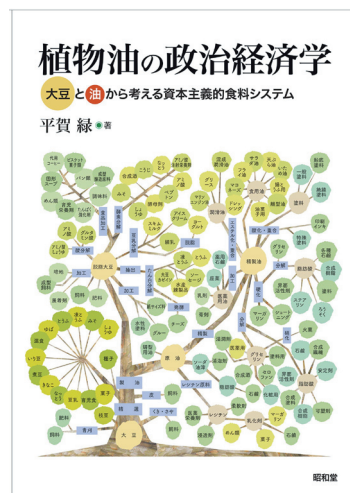
岡田：いろんな考え方の議論を勉強することだと思うんですよ。さきほどのカウンターパワー、対抗的なものが、社会の中には必ずあるんですよ。頭の中にあるわけではないんですよ。「ある」という想定の中なかで、見つけるしかないのです。それは調査しかない。文献もあれば、現場調査もする。そこで初めて、新しい事態を生み出す新たな動きがキャッチできる。あとは、それをどう概念化するか。それは、自分たちの創造的な仕事だと思います。そういうことを繰り返しながら、だんだん自分の議論が固まっていくなじゃないですか（笑）。

金：わかりました。

【注】

- 1) 久野秀二「多国籍アグリビジネスの事業展開と農業・食料包摂の今日的構造」農業問題研究学会編『グローバル資本主義と農業』筑波書房、2008年。
- 2) ハリエット・フリードマン（渡辺雅男・記田路子訳）『フード・レジーム—食料の政治経済学—』こぶし書房、2006年の訳者である記田の解説を参照。
- 3) 岩佐和幸『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス—輸出指向型開発の光と影—』法律文化社、2005年、頼俊輔『インドネシアのアグリビジネス改革—輸出指向農業開発と農民—』日本経済評論社、2012年。
- 4) 中野一新編『アグリビジネス論』有斐閣、1998年。
- 5) フリードマン、前掲書。
- 6) 磯田宏『アグロフュエル・ブーム下の米国エタノール産業と穀作農業の構造変化』筑波書房、2016年。
- 7) 農業問題研究学会秋季大会特別セッション「今日における農業問題研究の方法論的展開方向を考

- える－国際的な農業食料政治経済学の主要潮流との接点という視角から－」2019年11月9日。
- 8) ジョージ・リッツア（正岡寛司監訳）『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部、1999年、エリック・シュローサー（楡井浩一訳）『ファストフードが世界を食いつくす』草思社、2001年。
- 9) 岩佐和幸（高知大学人文社会科学部教授 / アジア経済論・国際関係論）
- 10) 朱美栄 [2014] 「20世紀初頭から第2次世界大戦終結に至るまでの日系製油企業の満洲進出とその展開：日清製油を中心に」愛知淑徳大学、博士学位取得論文。
- 11) 岡田知弘（京都橘大学現代ビジネス学部教授・京都大学名誉教授 / 地域経済学・農業経済学・近現代日本経済史）
- 12) 杉本昭七（京都大学名誉教授）
- 13) 尾崎芳治（京都大学名誉教授）
- 14) 金 佑榮（佛教大学社会学部講師 / 地域経済学・地域金融論）



内容紹介

現在の食生活を支える食料システムの形成には、農業や食文化だけでなく、むしろ、政府や国策会社、財閥や商社など大資本が大きく影響していた。現在の食生活に欠かせない植物油と大豆に注目し、日本の近代的食料システムの形成過程を政治経済学的アプローチにより解明する。（昭和堂ホームページより）

目次

- 序 章 資本主義的食料システムを考える
- 第1章 日本の近代的国家建設と製油産業の成立－19世紀～第一次世界大戦期
- 第2章 油脂産業の発展と油粕・植物油の用途拡大－世界大戦戦間期を中心に
- 第3章 米国産大豆による製油産業の再建－戦中～戦後再建期
- 第4章 食用油の需要拡大を促した構造－高度経済成長期を中心に
- 終 章 資本主義による「食」の変容